

労働力人口移動の転換と問題点

黒田俊夫

目次

- I 総括
- II 人口移動量と労働力人口移動量
- III 労働力人口移動の転換期
 - 1 人口移動の増大と構造変動
 - 2 地域別純移動量の変化
 - 3 年次別にみた地方別純移動量の変化
 - 4 大都市圏に対する人口供給地域の変化（15歳以上人口）
 - 5 農林・非農林業間労働力人口移動
- IV 転換期と今後の問題点

I 総括

経済の発展の1つの重要な条件は、ある種の労働力を必要とする地域においてそれを充足することができることである。このような充足は主として移動を通じて行なわれる。経済発展のいずれの段階においても、労働力移動は常に必要な条件であったといえるであろう。しかし、国の開発政策の立場、あるいは企業の立場からのこのような必要条件は、個人の期待する条件と必ずしも一致しない。国の立場と企業の間の立場も同様である。このような三者間の期待、利害の調和、一致の度合によって労働力移動は決定されるともいえよう。「経済成長の持続は、労働力移動なしには達成できない。そして労働力移動についての信頼できる仮説をもたないマンパワー計画は無意味な机上計算となるであろう。」¹⁾ (J. H. Smith) という意味で労働力移動の実体と動向とその変化を絶えず追求してあきらかにすることは経済、社会計画の基本的条件である。

以上の視点に立って、日本の特に戦後における労働力移動、人口移動の動向とその転換傾向を考察し、今後における問題点を考察してみる。

分析にあたって若干の仮説を設定した。

- (1) 労働力人口移動の地域パターンの転換
- (2) 人口分布均衡化の仮説
- (3) 人口年齢構造の転換
- (4) 労働力供給構造の転換—過剰から不足へ—
- (5) 日本経済成長の転換

以上の諸仮説の検討を通じての結論は、日本社会の発展のための1つの基本的条件は、労働力人口移動性の増大とそれを目途とした経済的、社会的諸施策の確立、強化であるということである。

1) J. H. Smith, "The Analysis of Labour Mobility" in *Manpower Policy and Employment Trends*, Edited by B. C. Roberts and J. H. Smith, The London School of Economics and Political Science, G. Bell and Sons Ltd, 1966, p. 89.

II 人口移動量と労働力人口移動量

人口移動に関する全国的統計としては、総理府統計局の「住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報」²⁾があるが、この統計から労働力人口の移動量を知ることはできない。労働力人口の移動量を全国的規模で直接知ることのできる統計はない。したがって、労働力人口の総移動量はなんらかの方法で推計しなければならないが、このこと自体極めてこんな作業を伴う。1つの考えかたは、すでに判明している上述の全国人口移動量を代用することができないかということである。労働力人口移動量を計測すること自体が主目的でないならば、一般人口移動量に占める労働力人口移動量のおおよその比重を知ることによって満足することも可能であろう。ここでの主たる目的は、労働力移動の動向とその変化を追求することである。もし、一般人口移動に占める労働力移動の比重が著しく高いとしたばあい、その比重が時間的にはげしい変化をしないものと仮設するならば、一般人口移動統計を代用して、労働力移動の基本的動向を考察することもさして不合理なものとはならないであろう。

住民基本台帳による人口移動統計から労働力人口移動を推計することは不可能であることはすでにのべた通りである。そこで、考えられる1つの方法は昭和35年国勢調査における1年前常住地調査結果を利用することである。これは、現在と1年前の常住地を比較することによる移動の静態的調査であることと、1年間だけのものである点に問題はあるが、全国的調査であり、かつ年齢別ならびに労働力、非労働力別に移動を把握することができるという長所がある。これによって一般人口移動において労働力人口移動が占める比重を算定してみると次の如くである。

1歳以上人口の中での常住地移動人口は5,192,600人で、男女別にみると、男2,808,200人、女2,384,400人である。男の割合は54.1%、女は45.9%となっている。

労働力人口は15歳以上であるから15歳未満の移動人口を除いた15歳以上の移動人口は4,450,200人で、移動人口全体の85.7%を占めている。これを男女別にみると男2,430,100人、女2,020,100人である。男女別構成は男54.6%、女45.4%となっている。移動人口全体についての男女別構成とほとんど変わらない。

次に、15歳以上移動人口を労働力人口と非労働力人口に区分してみると前者は3,086,400人であって、15歳以上移動人口に占める割合は69.4%である。15歳以上移動人口の約70%は労働力人口である。15歳以上の移動労働力人口を男女別にみると男2,083,300人、女1,003,100人で圧倒的に男の方が多い。15歳以上移動労働力人口の67.5%、すなわち3分の2以上は男である。移動する労働力人口はほぼ男2、女1の割合となっている。

男15歳以上移動人口に占める労働力人口は85.7%に達し、女15歳以上移動人口に占める労働力人口は49.6%でほぼ半分である。

15歳以上男女人口の移動についてみる限り、その69.4%は労働力人口であり、男のばあいは86%が労働力であり、女のばあいでも約半数は労働力人口である。

以上の昭和35年の国勢調査の1年前常住地調査における15歳以上の移動人口の圧倒的な部分は労働力人口の移動であり、したがって、移動人口一般の分析による移動の動向あるいは地域的動向についての結論は、労働力人口の移動に限定にしてもほぼそのままあてはまるものと考えてよいであろう。

さらに、最近における人口移動と労働力人口移動との関係を知る資料として広島県の人口移動統計

2) 全国の人口移動に関する統計としては、住民登録法にもとづいて昭和29年から集計・発表されてきた「住民登録人口移動報告」があったが、昭和42年11月に住民登録法に代わって住民基本台帳法が制定されたため、報告の名称も「住民基本台帳にもとづく人口移動報告」と改められた。

調査がある。広島県のみ材料ではあるが、前記昭和35年の全国統計と比較することによって両者の関係を確認することができよう。

広島県人口移動統計調査は、県内全市町村の窓口でのすべての移動届をチェックしたものであり、詳細な集計が行なわれている³⁾。ここではもっとも新しいものとして昭和44年および45年の人口移動統計調査結果を利用して、移動人口一般と労働力人口を区別してみた。

移動人口の中で移動主因者を取り、さらに移動主因者の移動理由別集計から就学・卒業の理由によるものを差引いたものを労働力人口と仮定した。移動人口総数に占める労働力人口の割合は、44年62.2%、45年61.3%となっている。男では44年75.9%、45年75.6%、女では44年44.4%、45年43.0%である。さらに15歳以上人口に限定してその移動総数に占める労働力移動人口の割合をみると総数では昭和44年74.6%、45年73.8%である。男だけについてみると44年、45年ともに89.4%、女では44年54.5%、45年53.1%となっている。

以上の広島県人口移動統計調査結果を昭和35年国勢調査結果と比較してみると次の如くである。

移動人口と移動労働力人口との関係	昭和35年（国調）	広島県調査	
		昭和44年	昭和45年
1. 移動人口総数に占める15歳以上労働力人口	59.4%	62.2%	61.3%
2. 男移動人口総数に占める15歳以上男労働力人口	74.1	75.9	75.6
3. 女移動人口総数に占める15歳以上女労働力人口	42.1	44.4	43.0
4. 15歳以上移動人口総数に占める15歳以上労働力人口	69.4	74.6	73.8
5. 男15歳以上移動人口に占める男15歳以上労働力人口	85.7	89.4	89.4
6. 女15歳以上移動人口に占める女15歳以上労働力人口	49.6	54.5	53.1

約10年間の間隔があるにもかかわらず、国勢調査結果と広島県調査は、著しく類似した割合を示している。いずれにしても、人口移動一般に関する統計からえられる移動の基本的動向は、労働力人口の移動についてもほぼ適用できるものと考えることができよう。

もっとも、ここでは労働力人口の空間移動を対象としている。しかし、労働力人口の移動には空間移動以外に職業移動あるいは、社会的地位の移動をふくむ社会移動(social mobility)の側面があり、さらにまた空間移動が同時に社会移動をひきおこすこともしばしばみられる現象である。たとえば、農家の子弟が都市の非農業に就業するばあいは、空間移動と職業間移動がほぼ同時に発生することになる。したがって、労働力人口の移動は極めて複雑である。

人口の空間移動の大部分が労働力人口のそれである以上、空間移動についての一般理論は、労働力人口の空間移動に適用されることは当然であるが、産業間、職業間あるいは社会的地位の移動については別個の社会経済学的理論を必要とするであろう。

Ⅲ 労働力人口移動の転換期

人口移動の転換期的特徴についてはすでにいくつかの機会に発表してきたが⁴⁾、ここではそれ以降

3) 広島県が昭和40年度から毎年継続実施している移動統計調査であって、住民基本台帳にもとづく市町村間移動の全数調査である。

4) たとえば次の論文参照。黒田俊夫、「人口移動の転換仮説」、『人口問題研究』、第113号、昭45.1。同じく、「人口移動行動の近代化」、『人口問題研究所年報』第15号、昭45。同じく「人口移動の新次元と人口分布再編成」、『地域開発』、通巻64号、1970年1月。

利用できるようになった新しい統計材料を追加して転換期の傾向をあきらかにしてみよう。

1 人口移動の増大と構造変動

第1点は、人口移動の時系列的变化にみられる傾向線の擬装性である。それは、人口移動のたとえば増加曲線は必ずしも内部構造の変化を表現しないということである。人口移動量の戦後における増加曲線に対し、移動方向についての無変化という先入見が無意識に前提されて論議されることが多い。しかし、重要なことは、移動量で示された統計が一方的な増加傾向を示しながら、同時に移動方向についての変化が生じることが可能である。いいかえれば、総移動量は特定の地域区分による流入と流出の合計で表わされている。もっとも単純化して農村と都市の2地域のみであるとして、総移動量が増大していくとき、農村から都市への人口流出が激増していくことによって生じるばあいと反対に都市から農村への逆流傾向の増大によるばあい、あるいはこれら両地域間の移動形態のいくたの相対的变化によっても生じるであろう。日本のばあい、昭和30年以降における人口移動の増大の大部分が農村的地域から都市的地域への移動形態によるものであったことはたしかである。しかし、総人口移動量の増加傾向が常にこのような移動形態による移動によって占められているとは限らない。その他の移動形態たとえば都市から農村への反対流あるいは都市間、農村間といったその他の移動形態の増大という内部構造的変化をひきおこしながら、総移動量の増加傾向が可能である。以上の点についてはすでに他の箇所において論じてあるため⁵⁾、ここでは農村、都市間の人口移動としてもっとも典型的な広い地域区分として東海道メガロポリス（ここでは大都市圏の地域をとった）対全国各地方面の人口移動によって、総移動量の増加とその内部構造の変化（ここでは反対流の増大という変化）との関係について考察しておこう。

表1 東海道メガロポリスと全国他地域との間の人口移動の変化（単位千人）

年次	東京圏		阪神圏		中京圏		東海道メガロポリス（3大都市圏合計）				
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	合計	流入超過	合計に占める流入の割合
昭34	583	261	316	183	131	101	1,030	545	1,575	485	65.4%
35	632	276	367	193	168	109	1,167	578	1,745	589	66.9
36	679	302	421	210	185	121	1,285	633	1,918	652	67.0
37	740	352	452	252	200	139	1,392	743	2,135	649	65.2
38	760	382	450	272	200	151	1,410	805	2,215	605	63.7
39	771	415	459	294	225	165	1,455	874	2,329	581	62.5
40	779	455	443	316	208	173	1,430	944	2,374	486	60.2
41	765	472	426	325	196	175	1,387	972	2,359	415	58.8
42	771	491	441	335	205	180	1,417	1,006	2,423	411	58.5
43	808	524	459	345	217	186	1,484	1,055	2,539	429	58.4
44	832	562	490	363	237	192	1,559	1,117	2,676	442	58.3
45	858	588	483	389	242	197	1,582	1,174	2,756	408	57.4

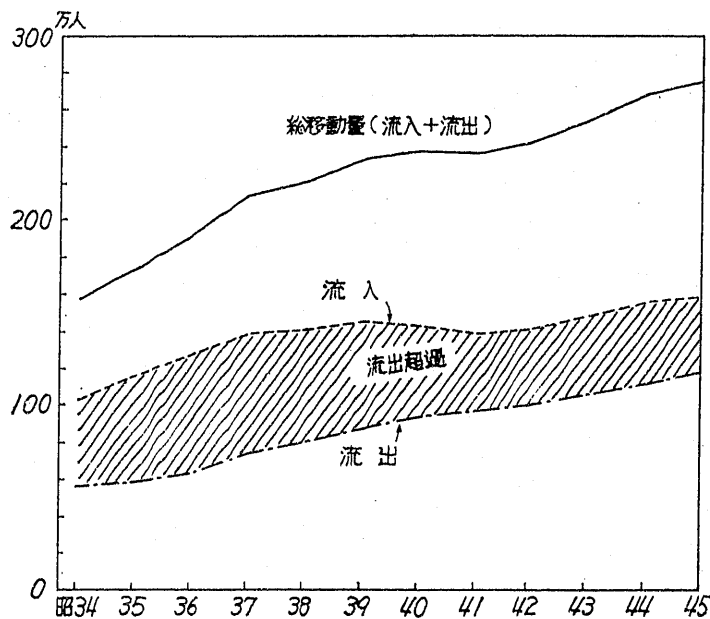
資料：総理府統計局、『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』により計算。

備考：東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみ、阪神圏は大阪府、京都府、兵庫県のみ、中京圏は愛知県、岐阜県、三重県のみをふくむ。

表1を図化したのが図1である。東海道メガロポリスへの流入と東海道メガロポリスからの流出を合計した総移動量は昭和41年を除き増加傾向を持続している。しかし、この総移動量の増加を流入量

5) 注4)の諸論文参照。

図1 3大都市圏地域対その他全国地域との間の移動人口の推移



と流出量に分解してみると、両者の間には異なった傾向がみとめられる。東海道メガロポリスへの流入量は昭和39年をピークとしてその後減少ないし停滞傾向となり、次いで昭和43年から再び増大傾向を示している。しかし、東海道メガロポリスからの人口流出量は終始一貫増大傾向を維持している。総移動量に占める流入量の割合(表1参照)は、昭和36年の67.0%を最高としてそれ以降規則的に低減し、昭和45年には57.4%となっている。10年間に約10ポイントの低下である。いかえれば、東海道メガロポリスへの流入量とここからの流出量を合計した総移動量は増加傾向を持続してはいるものの、その増加に対し流入量の貢献度は低下

下、流出量のそれは増大という相反する傾向の総合的結果として生じているということである。

以上のケースは日本列島を東海道メガロポリスとその他の全国地域の2地域区分による考察ではあるが、日本列島における移動人口の増大と内部構造の変化を示す1つのマクロ的指標といえよう。

2 地域別純移動量の変化

第2は県別にみた純移動量の変化である。いままでの論稿において計算されていなかった昭和40～45年期間の各県の純移動量推計結果を新しく追加して示したものが表2である。これは各回国勢調査

表2 9ブロック別純移動の歴史的变化

地域	大9~14	大14~昭5	昭5~10	昭10~15	昭22~25	昭25~30	昭30~35	昭35~40	昭40~45
1 北海道	-110,191	+48,505	-24,451	-56,285	+116,417	+44,379	-50,392	-177,106	-282,322
2 東北	-144,636	-190,239	-237,642	-403,672	-167,042	-474,175	-584,078	-676,982	-450,519
3 関東	+512,034	+509,627	+482,206	+609,173	+655,536	+1,136,386	+1,235,373	+1,739,245	+1,324,720
┌北関東	-93,261	-109,100	-136,774	-141,739	-246,284	-336,316	-344,463	-177,790	-31,514
└南関東	+605,295	+618,727	+618,980	+750,912	+901,820	+1,472,702	+1,579,836	+1,917,035	+1,356,234
4 北陸・東山	-191,895	-181,628	-300,161	-281,239	-316,720	-496,411	-421,361	-397,003	-322,306
5 東海	+30,982	-27,534	+7,632	-16,515	-53,851	+35,598	+108,840	+251,501	+159,012
6 近畿	+410,546	+393,610	+743,137	+359,049	+273,608	+511,054	+622,836	+928,752	+552,956
┌京阪神	+455,575	+434,396	+778,428	+453,379	+394,786	+617,859	+732,197	+947,644	+515,046
└その他	-45,029	-40,756	-35,291	-94,330	-121,178	-106,805	-109,361	-20,892	+37,910
7 中国	-79,751	-93,619	-73,447	-61,200	-159,987	-198,217	-329,288	-312,255	-131,566
┌山陰	-32,417	-25,984	-54,997	-60,806	-53,900	-62,090	-117,020	-128,085	-87,722
└山陽	-47,334	-67,635	-18,450	-394	-106,087	-136,127	-212,268	-184,170	-43,844
8 四国	-90,501	-91,757	-176,899	-196,896	-111,049	-236,757	-296,543	-277,751	-183,065
9 九州	-165,231	-59,272	-185,230	-145,065	-99,105	-384,469	-778,642	-1,102,070	-785,411
┌北九州	-89,145	+75	-34,816	+104,332	+29,744	-129,957	-347,170	-642,234	-410,632
└南九州	-76,086	-59,347	-150,414	-249,397	-128,849	-253,512	-431,472	-459,836	-374,779

資料：国勢調査結果と人口動態統計により、各県ごとに計算した純移動量を地域ごとにまとめたものである。

間の人口増減と人口動態統計による自然増加数を利用して純移動量（社会増減）を県について計算したものを9ブロック別にまとめてみたものである。

大正9～14年以降昭和35～40年に至る期間についてはすでに既発表論文において詳述してあるためその説明を省略する。昭和40～45年の新しい純移動量を各ブロックについてみると転換期的特徴は一層あきらかになってきている。

第1点は、歴史的に、人口移動による人口集積の2大基地であった東京圏（南関東）ならびに京阪神圏の純増加は、昭和35～40年間にピークに達し、昭和40～45年期間において激減していることである。たとえば、東京圏の移動による純増加は昭和35～40年の192万が昭和40～45年には136万に減少し、昭和30～35年の158万人よりも少なくなっている。京阪神圏では昭和35～40年の95万人が昭和40～45年には52万人へと半分近くにまで激減しており、この純移動量は昭和25～30年のそれよりも少ない。

第2点は、伝統的に人口流出地域であった地域の変化である。たとえば、京阪神の外周部である滋賀、奈良、和歌山の3県（表2では近畿の中の“その他”地域となっている）であって、昭和35～40年までは終始流出超過であったが、戦後昭和22～25年の12万人をピークとして縮少傾向に転じ、遂に最近の昭和40～45年には3万8千人の増加に逆転した。さらに、同じく人口流出の著しい地域であった北関東では、昭和30～35年には34万人の流出超過を示したが、その後急速に縮少傾向に転じ、昭和40～45年にはわずかに3万余に激減している。最近におけるこの純移動の変化を住民登録人口移動報告によって年次別にみると表3にみられる如く昭和45年には遂に2千人の純増加に逆転している。中国の山陽地方は昭和30～35年に21万人の流出超過を示したがそれ以降縮少に転じ、昭和40～45年には4.4万人に激減しており、このような傾向が持続すれば、昭和45～50年の期間には流入超過に転換することはほぼ確実であろう。

以上の3地域は、伝統的な人口流出地域から流入地域に転換したり、近い将来にほぼ確実に流入地域に逆転すると予想される地域である。これらの3地域は多かれ少なかれ東京とか京阪神の巨大都市圏に接続している地域である。したがって、これら大都市圏の外延的拡大としての人口変動のプロセスとして考えることもできよう。しかし、それは東京、大阪の大都市の外延的拡大としての東京、京阪神大都市圏の成立過程と同質的な再拡大過程としてのみ理解すべきものかどうかには問題があろう。

次に、なおいぜんとして流出超過を持続している地域についてみよう。東北、北陸・東山、中国の山陰、四国、九州はその典型的な地域である。しかし、いずれの地域においても共通にみられる傾向は、流出超過量の縮少傾向である。ただ、異なっているのは、流出超過の縮少への転換時期である。たとえば北陸・東山地方では昭和25～30年の時期にすでにピークに達し、それ以降着実に縮少傾向に転じているのに対し、四国は5年おくらせて昭和30～35年にピークに達し、それ以降縮少に転換している。東北、山陰、九州（北九州、南九州共に）はさらに5年おくらせて昭和35～40年にピークに達し、昭和40～45年に減少の傾向を示し始めた。これらの地域は前述の北関東、近畿外周部、山陽に比較して、東京、京阪神の大都市圏から遠隔の地域にあることが、このような移動行動における時間的おくれの要因であるように思われる。しかし、それは基本的には人口集積転換傾向の基調に沿った人口移動動向として理解することができよう。

以上の動向に対して注目されるのは、北海道である。北海道の純移動は、昭和30～35年以降流出超過を示しているが、これは加速化の傾向にあり、昭和40～45年には28万人に激増している。歴史的にみると北海道は人口流入超過、流出超過の相反する傾向が交錯している特殊地域である。昭和30年以降流出超過となり加速化の傾向を持続している。

3 年次別にみた地方別純移動量の変化

第3は、住民基本台帳にもとづく人口移動報告についての昭和45年次の発表により、もっとも新しい、そして微妙な年次の数値を追加利用することが出来るようになり、より詳細に年次的変化の傾向分析が可能となったことである。前述の傾向分析は、国勢調査結果による純移動の5年期間についての推計を基礎としたものであるだけに、昭和40～45年期間の純移動量が昭和40年までの5年期間観察による傾向に対してなんらかの変化を示したばあい、それをもってただちに新しい転換期への兆候であるかどうか断定することはこんなである。それはただ1回の観察期間による変化にすぎないからである。その点において住民基本台帳にもとづく人口移動報告は、年次別動態統計であるだけに、よりミクロ的に傾向を明確に捉えることができる。

日本の人口移動が激化の過程をたどった昭和30年代の後半から昭和45年に至る11年間について、全国の歴史的人口流出地域と3大都市圏地域（東京、京阪神、中京の3大都市圏をあわせた1つの地域）との間の純移動量を算定してみると表3の如くである。

昭和45年の移動報告統計が追加されることによってあきらかになった諸点は次の如くである。

第1は、昭和35年以来3大都市圏地域に対する純流出が急速に縮少する傾向をみせていた北関東が遂に昭和45年には始めて純流入に逆転したことであり⁶⁾。昭和44年までの傾向から、45年にはおそらく純増に転換すると予想されていたことがそのまま事実となつてあらわれた。

第2は、その他のすべての地方において流出超過が昭和35年ない

し37年の間にピークに達し、それ以降規則的な縮少傾向に転じていることである。ピーク時の流出超過量に比較して最近では東北は35%、北陸38%、東山54%、中国58%、四国46%の減少を示している。ただ、若干傾向が異なっているのは九州である。九州の流出超過は昭和36年にピークに達し、その後急速に減少傾向に転じ、昭和40年にはピーク時の半分に激減した。しかし、そのあと再び反騰に転じ昭和44年まで増加傾向を持続した。それでもなお、昭和40年のピーク時の207千人の流出超過に比較すると昭和44年のそれは165千人で少ない。この流出超過の反騰は、主として炭鉱の閉鎖を中心とする失業、不況による一時的流出超過の増大であると予想されたが、予想通り、昭和45年には再び縮少を開始している。

以上みてきた如く、各地方の東海道メガロポリスに対する歴史的な人口あるいは労働力人口の供出基地的役割は急速に低下しつつある。阪神圏の外周地域（滋賀、奈良、和歌山の3県）はすでに昭和40～45年間に人口の純流入地域となっており（表2参照）、北関東は昭和45年において、東海道メガロポリスに対し人口流入超過地域に転換した（表3参照）。そして中国の山陽では流入超過量は昭和40～

表3 全国各地対大都市圏間純移動の推移（単位千人）

年次	東北	北陸	東山	中国	四国	九州	北関東
昭35	△ 110	△ 50	△ 35	△ 65	△ 57	△ 170	△ 57
昭36	△ 125	△ 52	△ 33	△ 71	△ 59	△ 207	△ 51
昭37	△ 130	△ 55	△ 32	△ 71	△ 57	△ 204	△ 47
昭38	△ 119	△ 52	△ 29	△ 70	△ 50	△ 202	△ 48
昭39	△ 114	△ 48	△ 26	△ 62	△ 48	△ 194	△ 43
昭40	△ 104	△ 45	△ 25	△ 49	△ 40	△ 134	△ 40
昭41	△ 89	△ 43	△ 24	△ 40	△ 38	△ 103	△ 39
昭42	△ 85	△ 41	△ 21	△ 38	△ 35	△ 124	△ 25
昭43	△ 84	△ 42	△ 20	△ 36	△ 35	△ 145	△ 19
昭44	△ 87	△ 39	△ 19	△ 35	△ 37	△ 165	△ 3
昭45	△ 88	△ 35	△ 16	△ 30	△ 32	△ 159	2

資料：総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』により作製。

6) 北関東の個々の県についてみると、茨城、栃木の両県が昭和44年、45年に流入超過に転換している。群馬はなお流出超過ではあるが、著しく縮少してきており、46年にはおそらく流入超過に転換すると予想される。

45年期間にはわずか4万4千に激減し、10年前の昭和30～35年期間の流出超過量21万の5分の1となっていることは、昭和45～50年期間にはほぼ確実に流入超過地域に転換することを示唆している。

四国、東山の東海道メガロポリスに対する流出超過量の着実な減少傾向は、近い将来に流入超過地域へ転換することを予想せしめる。

東北、九州も基本的にはほぼ同様な傾向にはあるが、なお流出超過量の規模はかなり大きいだけに均衡化ないし流入超過への転換は他の地域に比較しておくることとなる。

4 大都市圏に対する人口供給地域の変化（15歳以上人口）

大都市圏への流入人口および大都市圏からの流出人口の新動向については上述の通りであるが、大都市圏への流入人口において供給地域の占める比重において変化が生じていることが注目される。それは、それぞれの大都市圏への流入人口において他の大都市圏からの流入人口の占める比重が著しく増大してきたこと、したがってまた農村的地域の比重が低下してきたことである。すでに前各項において東海道メガロポリスへの全国各地方からの流入人口が規則的に低減していることを指摘したが、このことから東海道メガロポリスを構成している個々の大都市圏への地方からの流入人口が減少しつつあることは十分推測することができる。

しかし、ここで重要なことは、個々の大都市圏への流入人口において全国各地方と他の大都市圏の占める比重の変化である。このような変化を「就業構造基本調査」結果によって観察してみよう。

表4は、総理府統計局が3年毎に行なっている「就業構造基本調査」によって東京圏、阪神圏、中京圏への流入人口の流入前地域別分布の変化を、昭和37年以降46年に至る4回の調査結果によって示したものである。

表4 東京圏、阪神圏、中京圏への流入人口（15歳以上）の流入前地域別分布

地 域	東 京 圏				阪 神 圏				中 京 圏			
	昭 37	昭 40	昭 43	昭 46	昭 37	昭 40	昭 43	昭 46	昭 37	昭 40	昭 43	昭 46
関 東 I	—	—	—	—	8.0	12.2	15.6	15.6	17.2	18.7	27.6	25.0
関 東 II	21.0	21.4	18.8	14.2	1.8	0.6	1.5	1.9	7.6	6.0	5.3	4.8
中 京 圏	11.0	10.4	10.6	13.4	7.4	7.6	10.6	11.3	—	—	—	—
阪 神 圏	7.3	9.4	9.9	10.1	—	—	—	—	9.7	14.9	11.8	13.7
その他近畿・北陸	10.7	8.8	9.9	9.2	13.5	14.5	15.6	12.1	12.4	9.7	8.6	8.9
九 州	9.9	13.3	12.3	15.1	30.7	28.5	24.1	24.9	32.4	29.9	23.7	26.8
北海道・東北	32.4	28.2	30.3	30.4	3.1	1.7	3.0	5.4	10.3	10.4	13.2	11.9
山陰・山陽・四国	7.6	8.4	8.4	6.9	35.6	34.9	29.6	28.4	10.3	10.4	9.9	8.9
再 掲												
関 東 I 中 京 圏 阪 神 圏	18.3	19.8	20.5	23.5	15.4	19.8	26.2	26.8	26.9	33.6	39.4	38.7

資料：総理府統計局、『日本の就業構造、昭和43年就業構造基本調査結果の解説』（151ページ、表132）および『昭和46年就業構造基本調査報告—全国論』により計算。

備考：東京圏と関東Iは東京都、神奈川、千葉、埼玉をふくむ同じ地域。関東IIは茨城、栃木、群馬、山梨、長野、阪神圏は京都、大阪、兵庫、“その他近畿”は滋賀、奈良、和歌山をふくむ。

本調査は周知の通り標本調査であるが、本表は調査時の1年前常住地調査が行なわれているので、15歳以上人口についての常住地移動者を表4の地域区分によって集計した結果を示したものである。各大都市圏についてほぼ共通にみられる傾向は、歴史的に大都市圏への流入量の大きな比重を占め

ていた地方（たとえば九州とか東北等）のそれが低減し、他の大都市圏からの流入の比重が高まってきたことである。そのもっとも典型的なのは中京圏である。中京圏への流入人口において九州の占める比重は、昭和40年までは30%前後であったが昭和43年には24%、46年には27%と低下した。ところが、東京圏から中京圏に流入する15歳以上人口は昭和40年までは17~18%であったが昭和43年には28%と増大し、同年の九州の占めていた比重24%をはるかに上回った。昭和46年は東京圏の比重の低下、九州のその増大によって、九州が若干上回ったが、それにしても中京圏への15歳以上人口の供給において東京圏の比重が著しく高まってきたことは特に注目すべきであろう。東京圏および阪神圏からの流入量を合計するとその比重は昭和37年には27%にすぎなかったが今日では40%に近い水準に増大している。

中京圏への人口を供給した農村的な地方は、九州に限らず、“その他近畿・北陸”、“山陰・山陽・四国”の比重はそれぞれ著しく低下してきている。

阪神圏への流入人口（15歳以上）の流入前地域においても東京圏（関東Ⅰの地域）ならびに中京圏の比重は急速に高まってきた。前者の比重は、昭和37年においてはわずか8.0%にすぎなかったが、昭和43年、46年にはそれぞれ15.6%と増大している。後者の比重は、昭和37年では7.4%にすぎなかったのに対し、46年には11.3%に増大している。両者あわせると昭和37年では15.4%にすぎなかったのに、46年には26.8%に激増している。

阪神圏への最大の人口供給基地であった山陰・山陽・四国の比重は、昭和37年の35.6%が規則的に縮小し、昭和46年には28.4%に低減している。また、九州の比重も昭和37年の30.7%が昭和43年、46年には24%水準に低減している。昭和37年において阪神圏への人口供給量の66.3%、つまり3分の2は九州と山陰・山陽・四国の西日本であったが、この比重も昭和46年には53.3%に低下していることに注目すべきである。

東京圏への人口供給地域の比重分布の変化は、中京圏、阪神圏ほどはげしくはなく、かつ若干異なった特徴を示している。他の大都市圏である阪神圏、中京圏からの流入人口の合計の比重は、昭和37年の18.3%から昭和46年の23.5%へと着実に増大してはいるが阪神圏や中京圏ほどはげしくない。注目すべき特徴は、北海道・東北からの流入人口の比重がいぜんとして30%の水準にあって低下の傾向をみせていない。そしてまた、九州からの流入人口の比重は反って増大する傾向にある。いかえれば、東京圏は、他の大都市圏からの流入人口比重の増加という点において阪神圏や中京圏と共通の傾向を示しているにもかかわらず、東日本および九州からの流入人口比重は低下せずむしろ増大の傾向すら示していることである。このような比重の変化の背景となった1つの事実、従来有力な供給基地であった関東Ⅱの比重が急速に低下していることである。関東Ⅱの供給人口の比重は、昭和37年、40年においては21%を示していたが、43年には18.8%、46年には14.2%へと著しい低下を示している。

以上のような大都市圏に対する人口供給基地分布の変化をどのように理解すべきか極めて複雑で、こんなのである。変化の内容を次のように解釈できないであろうか。

第1は、大都市圏の地方に対する人口吸引力の格差の顕現である。それはいかえれば、東京圏と阪神圏・中京圏との間の開きである。阪神圏にとって主要な2大人口供給基地であった山陰・山陽・四国および九州のそれぞれ比重が低下し、また中京圏においてもその最大の人口供給基地であった九州の比重が低下した。ところが東京圏に対する最大の人口供給基地である北海道・東北の比重は低下せず、さらに九州の比重は反って増大してきている。以上の変化を、人口供給の地方からみれば、東京圏、阪神圏、中京圏に対する人口供給の分散形態から東京圏への集中的移動の傾向が反って強化されたともみることができよう。

第2は、大都市圏間の相互人口交換の比重が高まってきたことである。中京圏に対する東京圏・阪神圏からの人口供給の比重は今日では40%に近い高水準を示しており、阪神圏に対する東京圏・中京圏からの人口供給の比重は27%となっている。しかし、東京圏に対する阪神圏・中京圏からの人口供給の比重も増大してきてはいるがなお23%の低水準にある。同じく大都市圏といっても人口交換の依存関係において上下のランクがあらわれてきた。都市化度、工業化度の相対的に低い中京圏においては、その人口供給を他の大都市圏に依存する度合がもっとも強く、政治行政・中枢管理機能の集中した東京圏では他の大都市圏に対する人口供給依存度はもっとも低い。

第3は、人口移動の新しい形態の発生である。農村から都市へ、より農村的・地方的地域からより都市化・工業化した地域へという歴史的移動形態に対し、大都市圏間の移動特により高度に都市化・工業化した大都市圏から相対的に都市化・工業化の低次の大都市圏への逆の人口移動である。それは前述の如く中京圏において特に顕著である。人口移動の大部分が農村の新規学卒という若い、社会的経験のない労働力の都市への移動であったのに対し、すでにより高度に都市化・工業化した地域で就業・生活の経験をもったものが相対的に劣った他の大都市圏に移動することは、受入れ大都市圏における労働力人口構成に著しい変化をもたらすことになる。その実体はなおあきらかでないが、より高次の大都市圏から低次の大都市圏へのこのような人口移動が、本人の積極的意思によるものであるとすれば、それは労働力人口の質的不均衡をかんわするものとして望ましい傾向であると考えられよう。

第4は、東京圏の労働力吸引と再配分の機能である。東京圏がいぜんとして地方からの労働力人口を吸収しながら、他方において阪神圏、中京圏に対する人口供給が増大することは、東京圏の教育・訓練・再訓練機能の強化をあらわしているように思われる。すでに前にものべた如く東京圏の人口吸引力も飽和状態に接近しつつあるが、情報管理中枢機能の巨大集積地としての東京圏の役割の1つは、教育・訓練・再訓練の場として労働力人口の再配分のメカニズムを遂行することにあるといえよう。上述のような東京圏の他の大都市圏に対する人口供給の比重の増大は、1つにはこの再配分機能のあらわれとみることもできる。

5 農林・非農林業間労働力人口移動

労働力人口移動における変化を考察することのできる1つの手掛りは、「就業構造基本調査」における農林・非農林業間の移動についての集計である。もっとも、このばあいにおいては、産業間移動をあきらかにすることを目的としているため、それが常住地移動をともなったものかどうかはあきらかではない。しかし、労働力人口の変化がもつばら、農林業から非農林業への移動によったものである以上、その推移は労働力人口移動の考察にとって重要な示唆を与えるものであるといえよう。

再び、総理府統計局が3年毎に行なってきた「就業構造基本調査」によって、1年前の職業との比較による農林・非農林業間の労働力人口移動の推移をみてみると表5の通りである。

昭和34年以降昭和46年に至る5回の調査年次についての結果が表5に示されているが、その変化の特徴は次の如く要約することができよう。

第1. 農林から非農林業への移動は、昭和37年にピークに達しており、その後急減に転じ、昭和43年には昭和37年のほとんど3分の1に減少した。昭和46年には昭和43年に比較し若干増大している。

第2. 非農林から農林への移動は昭和34年以降ほぼ減少傾向を辿っているがそれはかんまんである。特に注目されるのは、昭和37年に比較して昭和40年には反対に増大しており、さらに昭和43年の移動量は昭和40年とほぼ同水準にあることである。その結果、昭和43年においては非農林業から農林業への移動が農林業から非農林業への移動量を上回った。農林業が非農林業との移動を通じて流入超

表 5 農林・非農林業間の労働力人口移動（単位千人，率は％）

産 業 別	昭 34		昭 37		昭 40		昭 43		昭 46	
	移動数	率	移動数	率	移動数	率	移動数	率	移動数	率
<u>総 数</u>										
(A) 農 林→非農林	103	0.71	146	1.18	92	0.84	51	0.51	65	0.80
(B) 非農林→農 林	86	0.36	63	0.22	73	0.24	72	0.20	51	9.13
合 計	189	0.46	209	0.49	165	0.37	123	0.26	116	0.25
(A) - (B)	-17		-83		-19		+21		-14	
<u>男</u>										
(A) 農 林→非農林	72	0.98	102	1.68	59	1.12	35	0.74	42	1.10
(B) 非農林→農 林	50	0.29	35	0.18	43	0.20	41	0.17	29	0.11
合 計	122	0.47	132	0.51	102	0.36	76	0.26	71	0.24
(A) - (B)	-22		-67		-16		+6		-13	
<u>女</u>										
(A) 農 林→非農林	30	0.42	44	0.71	32	0.56	16	0.30	23	0.53
(B) 非農林→農 林	36	0.52	28	0.33	31	0.34	31	0.26	23	0.18
合 計	66	0.43	72	0.45	63	0.38	47	0.27	46	0.27
(A) - (B)	+6		-16		-1		+15		0	

資料：総理府統計局，『就業構造基本調査報告』

備考：移動率は調査時における農林業，非農林業人口に対するそれぞれの流出人口の割合。

過になったのは，この調査では始めてであって特に注目に値する。

第3. 農林業と非農林業との間の総移動量ならびに移動率共に昭和37年以降減退傾向を持続している。

第4. 農林業の非農林業に対する純移動量は，昭和37年に最高の流出超過を示したが，昭和43年には前述の如く流入超過に逆転した。昭和46年には再び流出超過に転じたが，以前のいずれの年次の流出超過よりも少ない。

第5. 農林業・非農林業間の労働力移動を男女別にみると著しい差異がみとめられる。男では農林業から非農林業への転出超過の傾向が強い。女では男とは反対にむしろ転入超過の傾向が強い。

たとえば，昭和34年においては男が転出超過を示しているのに対し女は転入超過を，そしてまた昭和43年には男も転入超過を示したとはいえ女では男の2.5倍の転入超過を示した。昭和46年には，男が転出超過を示しているのに対し，女では転入，転出が均衡して零となっている。昭和37年には女もかなりの転出超過を示したが，男の転出超過の4分の1以下にすぎない。単純にこの5年次の転出入超過を合計してみると，男では11万2千人の転出超過であるのに対して，女では4千人の転入超過となっている。

いずれにしても，農林業，非農林業間の移動においては，総移動量，移動率共に低下の傾向にあり，かつ農林業からの転出超過はもっぱら男子に集中しながら縮少の傾向にある。

本表からはあきらかでないが，農林業から非農林業への移動において在宅通勤化の形態が増大していることは⁷⁾，農村から都市への人口移動の停滞化ないし減少傾向を裏書している。たとえば，農家人口の“就職転出”は昭和40年の41万1千人から規則的な減少傾向に転じ，44年には33万人となった。しかし，“在宅就職”は昭和41年の42万3千人が44年には47万人に増大すると共に就職転出を著しく上

7) 農林省統計調査部，『昭和44年農家就業動向調査報告書』（昭 46.8），22ページ参照。

回るに至っている(前出注7参照)。

IV 転換期と今後の問題点

労働力人口の動向は今日新しい転換期に直面している。それを端的にあらわし始めたのは昭和46年の労働力調査である⁸⁾。いくたの注目すべき転換点を示している。

第1は、15歳以上労働力人口の対前年増加率が最近年では最低の0.5%となったことである。昭和41年の2.2%、42年の1.9%に比較すれば4分の1にすぎない。これは15歳以上人口の増加率が昭和38年、39年(いずれも2.7%)以来の最低率1.1%を示したことで、女子の労働力人口増加率が10年来始めてマイナスを示したことによるものである。したがって、労働力人口比率も昭和28年以降最低の65.0%となった。

第2は、農林業就業者数が800万を割って768万と減少したことである。対前年減少率は、今までにない大幅な減少率8.8%を示した。全産業就業人口に占める割合も15.0%になり、歴史的に最低の水準に達した。しかも、農家の専業、兼業別構成では前者がわずかに15.6%、後者が84.4%(昭和45年)と圧倒的に高く農家労働力の兼業化傾向が著しい。そしてまた農村における農家と非農家の分布において昭和35年ではなお農家が61%を占め、非農家は39%にすぎなかったが、10年後の昭和45年には逆転し、農家は46%と半分以下に低下し、非農家は54%と半分以上に増大し⁹⁾、農村の非農家化という実質的な都市化が進行している。

第1点の15歳以上人口の伸び率の鈍化傾向は、今後において一層はげしくなると予想されるだけに極めて重要な社会経済的意義をもっている。15~64歳人口の年平均増加は昭和45年までは100万以上(昭和40~45年期は96万人でもっとも少ない)であったが、45~50年期間では年平均63万人、50~55年期間では年平均58万人の増加にいきよに収縮することになる。もし、15歳以上人口の労働力参加率が変わらないと仮定するならば労働力人口の増加力は著しく抑制されることとなるであろう。特に、15~29歳人口は昭和45~55年の10年間に於いて400万人に近い絶対減少を示すことになるため、15~29歳の労働力人口の絶対的減少は避けられない¹⁰⁾。しかし、他方において30~44歳人口はこの10年間に約400万の増加(17%の増加率)を、そして45~59歳人口は560万(37%の増加率)の増加を示すこととなる。以上のような年齢別にみた労働年齢人口の著しく不規則な変動と労働年齢人口全体の増加収縮という新しい傾向によって、労働力人口の再配分は不可避的な課題となってくる。年齢間、男女間、産業間、職業間ならびに地域間の広汎な労働力移動性が緊急課題としてとりあげられなければならないであろう。

日本の戦後における人口移動は加速度的に増大を続けてきた。そして、過密・過疎とよばなければならないような人口地域分布の著しい不均衡が生じた。それはまた、人口移動の特徴的な年齢選択性によって地域人口の自然動態が逆転するほどのはげしい人口移動であった¹¹⁾。

そしてまた、若い労働力の企業における定着性の低いことがしばしば問題とされる。しかし、それにもかかわらず、日本の労働力人口の職業ならびに地域移動性向が高いかどうか疑問がある。

8) 総理府統計局、『労働力調査昭和46年年平均結果統計表(速報)』、昭和47年2月15日発表。

9) 日本経済新聞、昭和47年2月5日、「農村は消えつつある」(東野宗利)による。

10) 日本人口の年齢構造の変化については黒田俊夫稿、「人口構造論序説—日本人口の年齢構造変動を中心として—」、『人口問題研究』、第119号(昭46.7)、pp.1~12および黒田俊夫、「人口構造革命とその衝撃」、『危機に立つ人口』毎日新聞社人口問題調査会、昭和47年、pp.146~153参照。

11) 黒田俊夫稿、「自然動態の逆転と人口移動—地域人口変動パターンの分析」、『人口問題研究』、第105号(昭43.1)参照。

家族制度、相続制度、ふるさとの意識等の社会的要因やなおいぜんとして強い年功序列や終身雇用といった企業の雇用制度は、労働力人口の産業間、地域間移動を阻害している¹²⁾。労働年齢人口は、戦後の高度経済成長の中で、少なくとも昭和45年までは年平均100万以上の増加を続けることができた。いいかえれば、高度経済成長に必要な労働力需要をまかなうだけの労働力供給余力があった。しかし、昭和45年以降における労働年齢人口増加分の急減、そして特に若い年齢人口の絶対的減少という全く異なった労働力供給次元に直面することになる。

このような年齢別にみた人口の極めて不規則な変動過程は、労働の職種・熟練・経験等が年齢と不可分である以上、労働力の適切な社会的再配分を要請することになる。また、個人の側からみれば平均寿命の著しい延長によってライフ・サイクルのパターンが変ってきたため、生涯の新しい労働設計が考慮されるようになってくるであろう。それは、労働の職種と居住空間の選択にかかわる問題である。

国土と人口の条件からいっても、労働力人口の地域再配分は望ましいといわなければならない。全国土についての普通人口密度では日本は世界第5位であるが、耕作可能地面積1平方キロあたりの人口では日本は世界最高の稠密度を示している。そして、現在の人口増加率の下においても30年後の昭和75年までに日本人口はさらに3,000万の増加を示すことが予想される¹³⁾。

雇用機会の地域再配分や地域社会の社会サービスの格差の均衡化による労働力人口の再分散の促進が今日の緊急課題であるといえよう。政府もようやくこのような基本的方向に沿って強力な政策を実行しようとしている。工業再配置計画、農村工業導入計画、新経済社会発展計画の改訂、新全国総合開発計画の総点検の開始等これら一連の政府の政策志向は、産業・人口の再分布を基調としたものである。

人口の社会的、地域的流動性を高めることが、このような諸政策の基本的認識となっていることが必要である。

Richmond は脱工業化社会 (post-industrial societies) における労働力人口移動の特徴を次の如くのべている¹⁴⁾。第1は、脱工業社会における移動者は、ある地域に必ずしも永久に定着しない“transilient”型のものとなるということである。定着しないからといって、それは決して根なし草のようなものでなくて、広汎な接触のネットワークの中で役割をもっている。第2は、このような移動者は多くのばあい現在ではエリート階級であるが、高学歴社会化にともなってこのような型の移動者は増大する。第3は、特に重要な意味をもっているが、それは、このような移動者は技術、経済、社会の諸側面において変動過程を統合していく触媒的機能 (catalytic function) を果すということである。彼等は脱工業化革命自体の代行者であるという。

脱工業化社会における移動者についてのこのような Richmond の3個の特徴のうち、高学歴化は特に日本において今日顕著である。高学歴化は、移動性を高める傾向のあることはたしかである。しかし、日本のばあい、西欧社会とは異なったいくたの基本的社会経済的条件があり、それが今後の移動性向にどのような影響を与えるかが重要な研究課題である。

労働力人口の移動性の将来についての研究は、単に motility 自体についての調査研究のみならず、なぜ人口は移動しないのかについての sedentariness の調査研究が必要である。それは移動行動の決

12) イギリスにおいても社会的要因が自由な移動 (“free” movement) を阻害しているといわれている。注1) の Smith 論文, p. 92 参照。

13) 人口問題研究所, 『全国男女年齢別将来推計人口』, 研究資料第192号, 昭和44年9月1日参照。

14) A. H. Richmond, “Migration in Industrial Societies”, in *Migration* (Sociological Studies 2), edited by J. A. Jackson, 1969, p. 280.

定はいわば motility の動機と sedentariness の動機のバランスに依存しているからである¹⁵⁾.

- 15) イギリスにおける不況時の調査において、仕事をどこかで見出さなければならないという強い圧力があるにもかかわらず、社会的要因(たとえば寛大な失業手当)によって移動が阻害されたことが報告されている。注1の Smith 論文, p.92 参照。

Transformation of Labor Force Migration

Toshio KURODA

1. One of the requirements in economic development is that demand for specific labor force can be supplied in areas requiring them. Labor migration was always a necessary condition at any stages of economic growth. However, such a necessary condition viewed from that standpoint of national development or that of private enterprise does not always correspond with personal condition of expectation. Relationship between government and private enterprise is also same. Labor migration may be determined by harmonization of expectation and interests among these three groups, government, enterprise and individual.
2. Transitional characteristics of labor migration was examined by using additionally available statistics. Particularly the last census results conducted in 1970 and migration statistics derived from basic registers recently published for 1970 were very useful to confirm the hypothesis on migration change which I made previously.
3. Major points will be summarized here. Firstly, decreasing net in-migration in large metropolitan areas and shrinking trend of net out-migration in many local sending areas are increasingly confirmed. It is particularly noteworthy that surrounding areas of Keihanshin metropolitan-Shiga, Nara and Wakayama prefectures combined together finally shifted from sending to receiving population, and also Kita-kanto area traditionally characterized by supplying labor particularly to Tokyo metropolitan area changed into area of absorbing labor force in 1970 finally. It may be natural to say that remarkably increasing suburbanization in Tokyo and Keihanshin metropolitan areas will invade into hinterland directly connected with them. However, it should be noticed that net out-migration in Sanyo region not directly connected with Keihanshin showed remarkable reduction in the intercensal period, 1965-70, and perhaps net volume will shift from excess of out-migration to excess of in-migration.

Secondly, inter-metropolitan migration continued to increase, and shares of in-migration in each metropolitan areas from other metropolitan areas are remarkably increasing. It is conspicuous that in-migrants from Tokyo metropolitan area to Chukyo

metropolitan area continued to increase and finally exceeded those coming from Kyushu region which was dominant traditionally in supplying labor force population to Chukyo in 1968 (Employment Status Survey, conducted every three years by the Bureau of Statistics). It suggests that demographic and social, economic characteristics of in-migrating labor force population began to change fundamentally.

4. In spite of remarkably increasing trend of migration there are factors impeding mobility like family, land, social system, and employment system. Additionally, dramatically changing age composition of population should be taken into consideration in formulating migration and redistributing policy in Japan.